

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	第79期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 福田 晴久
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上古沢411番地
【電話番号】	046(247)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 堀 建二郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上古沢411番地
【電話番号】	046(247)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 堀 建二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	7,485,168	7,992,764	7,774,331	7,277,473	7,417,643
経常利益 (千円)	268,724	396,526	82,136	73,399	78,608
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	219,005	285,166	64,982	283,546	37,737
包括利益 (千円)	195,752	289,215	75,445	268,781	66,436
純資産額 (千円)	2,356,365	2,609,193	2,627,131	2,377,042	2,443,424
総資産額 (千円)	6,584,773	7,220,399	6,904,031	6,068,175	5,887,660
1株当たり純資産額 (円)	2,460.85	2,724.89	2,743.71	2,482.56	2,551.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	198.16	297.81	67.86	296.13	39.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	36.1	38.1	39.2	41.5
自己資本利益率 (%)	9.0	11.5	2.5	11.2	1.6
株価収益率 (倍)	6.6	5.7	27.0	5.3	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,459	10,141	217,912	170,882	385,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,524	274,229	21,392	58,316	120,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,602	381,154	204,104	87,326	185,304
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	359,322	459,341	455,451	483,373	565,590
従業員数 (名)	252	251	247	259	247
(ほか、平均臨時雇用者数)	(51)	(43)	(39)	(39)	(41)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第78期の数値は、誤謬の訂正を反映した数値を記載しております。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	7,439,671	7,876,202	7,646,845	7,182,489	7,347,435
経常利益 (千円)	265,007	398,307	73,968	58,635	74,181
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	206,498	288,698	55,897	291,272	29,295
資本金 (千円)	601,424	601,424	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数 (株)	962,948	962,948	962,948	962,948	962,948
純資産額 (千円)	2,312,228	2,569,644	2,583,547	2,305,922	2,383,666
総資産額 (千円)	6,540,619	7,147,478	6,877,706	6,029,808	5,847,767
1株当たり純資産額 (円)	2,414.76	2,683.59	2,698.19	2,408.28	2,489.57
1株当たり配当額 (円)	38.00	60.00	30.00	0.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	186.85	301.50	58.38	304.20	30.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.0	37.6	38.2	40.8
自己資本利益率 (%)	8.6	11.8	2.2	11.8	1.3
株価収益率 (倍)	7.0	5.6	31.4	5.1	47.1
配当性向 (%)	20.3	19.9	51.4	0.0	39.2
従業員数 (名)	246	244	239	252	240
(ほか、平均臨時雇用者数)	(50)	(42)	(39)	(39)	(41)
株主総利回り (%)	91.1	121.9	132.9	114.5	107.1
(比較指標： 配当込み TOPIX 株価指数) (%)	(98.9)	(107.2)	(150.7)	(155.1)	(211.2)
最高株価 (円)	1,594	2,899	2,314	1,970	2,055
最低株価 (円)	1,199	1,256	1,340	1,490	1,360

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主総利回りの比較指標は東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東証第二部から配当込みTOPIXに変更しております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
- 4 第78期の数値は、誤謬の訂正を反映した数値を記載しております。

## 2【沿革】

- 1948年6月 熱ポンプ工業株式会社（現ネポン株式会社）を設立。  
熱ポンプ設備を完成。
- 1951年6月 熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
- 1953年9月 熱風炉（油焚温風暖房機）を他に先がけて完成。
- 1960年4月 横浜工場開設。
- 1964年9月 大阪営業所開設。
- 1964年12月 農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
- 1965年7月 全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
- 1966年6月 東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
- 1966年12月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 1968年4月 厚木工場開設。
- 1969年4月 現社名に改称。
- 1969年8月 パールトイレ（泡洗式簡易水洗便器）を開発、発売。
- 1974年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1976年12月 資本金5億142万4千円となる。
- 1979年8月 神奈川ネポン販売株式会社を設立。
- 1980年12月 札幌ネポン販売株式会社を設立。
- 1981年6月 横浜工場を厚木工場に統合。  
シンクロヒータ（無圧式温水発生機）を開発、発売。  
西九州ネポン販売株式会社を設立。
- 1982年3月 東北ネポンサービス販売株式会社（のち東北ネポン販売株式会社）、新潟ネポンサービス販売株式会社（のち新潟ネポン販売株式会社）、静岡ネポンサービス販売株式会社（のち静岡ネポン販売株式会社）、東九州ネポンサービス販売株式会社（のち東九州ネポン販売株式会社）を設立。
- 1985年3月 ユークイック（石油小型給湯機）を開発、発売。
- 1995年4月 ダイレクトヒータ（凍霜害対策用直火焚温風機）を開発、発売。
- 2000年6月 ネボンパーテック株式会社を設立。
- 2003年4月 札幌ネポン販売株式会社を解散。  
東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 2004年4月 静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 2007年4月 施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）及びハイブリッド環境システムを開発、発売。
- 2007年5月 ネボンパーテック株式会社を解散。
- 2007年8月 設備工事業から撤退。
- 2008年4月 第三者割当増資を実施し、資本金6億142万4千円（現資本金）となる。
- 2009年9月 佐藤商事株式会社が、当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となる。
- 2012年7月 農業ICTクラウドサービス事業展開を本格化。
- 2013年10月 施設園芸用ヒートポンプ（誰でもヒーポン）を開発、発売。
- 2015年1月 NEPON (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
- 2021年11月 佐藤商事株式会社が、資本提携一部解消により、その他関係会社に該当しなくなる。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
- 2025年7月 本社を東京都渋谷区から神奈川県厚木市へ移転。
- 2025年9月 福岡証券取引所本則市場へ上場。（重複上場）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、熱機器及び衛生機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

当連結会計年度における、各事業に係る主な事業内容は概ね次のとおりであります。

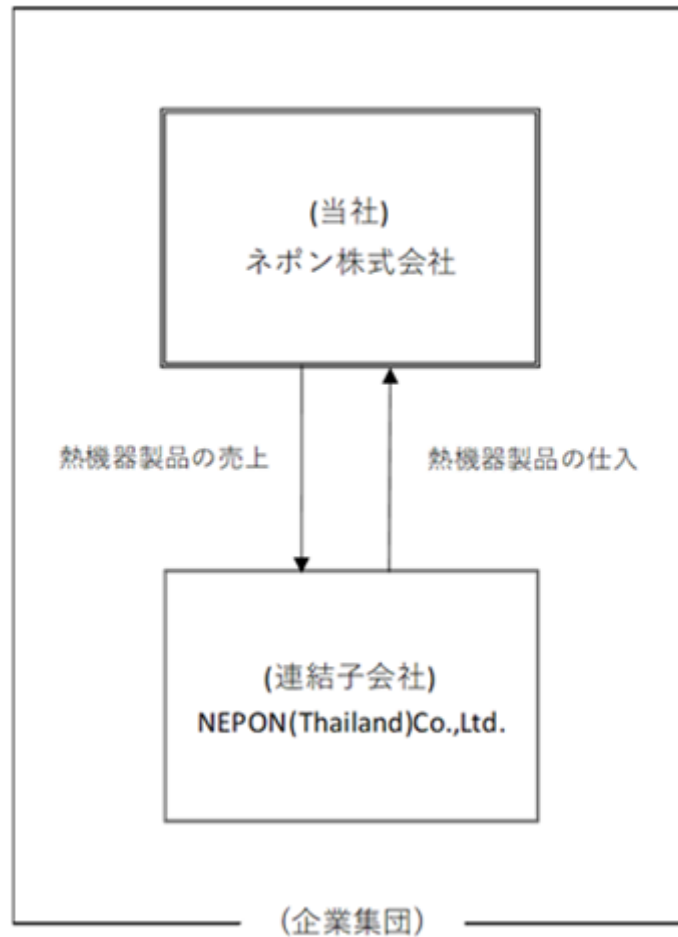
なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業		主要な製品等
熱機器事業	農用機器	施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ） 施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ・誰でもヒーボン） 地熱水利用温風発生装置（グリーンソーラ） 施設園芸用温水ボイラ（ハウスボイラ） 光合成促進機（グロウエア） 施設園芸用ファン 施設園芸用複合環境制御装置 施設園芸用温室天窗開閉装置 乾燥用熱風発生機（カワイター） 施設園芸冷暖房工事 農業機器の関連サービス 農業ICTクラウドサービス（Chabu-Dai）
	汎用機器	ビル・工場用温風暖房機（熱風炉） 業務用温水ボイラ（オートカン） 工場用温風暖房機（ヒートトップ） 無圧式温水発生機（シンクロヒータ） 融雪・給湯・暖房・多目的ボイラ（ヒートクイック） コインシャワー装置 給湯・暖房工事 汎用機器の関連サービス
衛生機器事業		泡洗式簡易水洗便器（パールトイレ） 水洗式簡易水洗便器（プリティーナ） 温水洗浄便座（プリティシャワー） パールトイレ用界面活性剤（ネポノール） 業務用トイレシステム 便槽、ポンプアップ槽、中継槽、受水槽 衛生工事 衛生機器の関連サービス
その他事業		搬送機器サービス等

#### 4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NEPON(Thailand) Co.,Ltd.	Thailand Bangkok	2,000千タイ バーツ	熱機器製品の仕入、販売	(所有) 49.0	熱機器製品の売上、仕入



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供と質の高いサービスを通じ、社会の発展に貢献することを企業理念としています。

株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営方針といたしております。

また、顧客志向を第一に考え、『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子と位置付けております。

#### (2) 経営環境、経営戦略等

当社グループを取巻く経営環境は、主要セグメントである施設園芸業界において、高齢化に伴う後継者不足により小規模農家が減少する一方、法人の農業参入が進展しており、施設園芸の大規模化及び高度なシステム化が進んでおります。

また、農林水産省が公表する「みどりの食糧システム戦略」においては、2050年までにCO2ゼロエミッションを実現する目標が掲げられており、施設園芸分野においても、当社主力製品であるA重油等の化石燃料を使用した温風暖房機からの転換が求められております。

一方で、質の高い日本の農産物に対する需要は引き続き高く、国内のみならず海外市場においても安定的なニーズが見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた熱及び流体制御技術を基盤として、施設園芸向け農業用暖房機の提供を通じ、確固たる事業基盤を構築してまいりました。

さらに当該事業基盤を活かし、お客様ニーズに対応したIoT技術の活用により、施設園芸向けサービスの高度化を推進しております。具体的には、栽培環境データの見える化・分析、遠隔操作及び見守りを実現する農業用ICTクラウド「アグリネットアドバンス」、暖房機の遠隔監視・操作を可能とする「ちょこっとリモコン」、ならびに他社サービスとも連携可能なデータ連携基盤「Chabu-Dai」の3つを軸として、栽培現場の省力化及び高度化に寄与しております。

加えて、脱炭素社会への対応として、電気を利用したヒートポンプの提供や、よりCO2排出量の少ない燃料・熱源・次世代エネルギーを活用した暖房機の開発にも取り組んでおります。

#### [アグリネットアドバンスを活用した事業展開]

##### 概要

施設園芸向け農業用ICTクラウドサービス「アグリネットアドバンス」により、ハウス内の環境データを見える化・蓄積し、栽培管理に活用できるようにしています。

##### 提供価値

遠隔での把握・制御とアラート通知により、日々の管理負荷を下げながら、安定生産と収量向上を支援しています。

##### 主な機能

- ・パソコン/スマートフォンでの環境情報のリアルタイム確認
- ・過去データの閲覧・分析による栽培管理への活用
- ・統合環境制御盤との連携による自動制御(設定値の遠隔変更を含む)
- ・温度異常・停電・機器トラブル等の警報メール通知
- ・機器監視と見守りによる安心運用の支援

#### [ちょこっとリモコンを活用した事業展開]

##### 概要

主力暖房機の稼働状況をスマートフォンで確認・操作できるアプリケーション「ちょこっとリモコン」を提供し、暖房運用の見える化と遠隔操作を可能にしています。

##### 提供価値

現地に行かずに状況把握・操作ができることで作業の省力化と運用の最適化を支援しています。さらに、2026年4月からはサブスクリプション機能を活用し、高温/低温警報及び停電警報を通知する機能をリリースしており、より遠隔からお客様が安心してご利用いただける見守りを強化しています。

##### 主な機能

- ・稼働状況のモニタリング（リアルタイム）
- ・遠隔での稼働操作
- ・燃料使用量及びCO2排出量のグラフ表示
- ・異常・アラートの確認（警報通知を含む）
- ・サブスクリプション機能による高温／低温警報・停電警報の通知（2026年リリース）
- ・通信機器の標準搭載による簡便な導入

#### [Chabu-Daiを活用した事業展開]

##### 概要

データ連携基盤ソフトウェア「Chabu-Dai」は、複数メーカーのデバイス機器と接続し、取得データを時系列データベースに蓄積・統合しています。

##### 提供価値

必要なデータを必要な形で取り出せるため、分析やツール開発のリードタイムを短縮し、データ活用による省力化と高度化を支援しています。

##### 主な機能

- ・多様な通信形態に対応したデバイスデータの連携
- ・時系列データベースへの蓄積と統合管理
- ・必要情報のみの抽出と、利用ツールに合わせた出力
- ・行政の普及事業・研究利用でのデータ活用支援（栽培手法、病害虫対策等）

#### [ヒートポンプを活用した事業展開]

化石燃料使用量削減に伴うCO2排出量削減に向けて、化石燃料使用による温風暖房機と電気使用によるヒートポンプとの併用（ハイブリッド）暖房システム・機器のご提供及び、よりエネルギー消費効率が高いヒートポンプ開発の取組み。

#### （3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、施設園芸業界の変化に伴い、上記経営戦略で記載したサービスをスピード感を持って対応しているため、以下を優先的に対処すべき課題と認識しております。

##### 最適なIoT製品を開発する体制の強化

変化が早いIoT事業において、お客様のニーズを捉えて、最適なサービスを継続的に開発していくためにも、開発体制の強化が必要となります。

農業ICTクラウドサービスは、近年、他社参入が増加しており、差別化した製品を迅速に開発するためにも、引き続き積極的な投資が必要と考えております。

##### 脱炭素に向けた暖房機等の開発体制強化

化石燃料と電気の併用（ハイブリッド）暖房システム・機器の提供に加えて、当社の主力暖房機が使用しているA重油以外の、よりCO2排出量の少ない燃料、熱源、次世代エネルギーを使用する暖房機等の開発体制強化が必要となります。

##### 人財の育成

上記の展開を行うために、基礎となる人財の育成が重要と考えております。

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取組みます。また総合力の向上を目的に取組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑かつスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

#### （4）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を売上高及び営業利益率、自己資本比率と位置付けております。当社グループが主力としております熱機器事業は、気候災害に強い低コスト型園芸施設の大口径工事受注や、ロードヒーティング設置工事等熱機器工事受注増加により、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。その結果、売上高は74億1千7百万円(前年同期比1.9%増)となりました。損益面においては、在庫圧縮を目的とした材料等仕入抑制や、各種経費の削減に注力してまいりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期比2千6百万円増加し、営業利益は7千万円(前年同期比99.2%増)、経常利益は7千8百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3千7百万円(前年同期は2億8千3百万円の赤字)と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

上記業績数値の結果、当社グループが目標とします営業利益率は、1.0%(前年同期0.5%)となり、自己資本比率については、41.5%(前年同期39.2%)となり、いずれも前年同期を上回る結果となりました。引き続き、資本・資産効率をより意識し、収益改善を進め、目標とする経営指標の改善に努めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 気候変動に対する取組

当社企業理念でございます「みんなが豊かな生活に」には、人の精神的、物質的な豊かさだけでなく、動植物を含むあらゆる生態系にとって豊かな、そして住みよい環境を提供し続けることも込めております。

この企業理念は、脱炭素実現による気候変動影響を受けない住みよい環境提供へ通ずるものと捉えて、以下取組みを推進してまいります。

#### ガバナンス

当社グループは、当社製品の主力マーケットであります施設園芸における温室効果ガスの一因である二酸化炭素（以下 CO2）排出量の削減への取組みが、当社の最大の課題と考えております。この課題を解決すべく、当社は、従来取り扱っている化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機からCO2排出量が少ない他のエネルギー使用による施設園芸用温風暖房機の開発・販売に取組んでまいります。また、この取組みは、農林水産省が公表しております「みどりの食糧システム戦略」に掲げられております、施設園芸における主な目標項目実現にも貢献していこうとするものであります。

農林水産省が公表しております施設園芸関連の主な目標は以下のとおりであります。

（以下は、農林水産省「『みどりの食糧システム戦略』KPI2030年目標の設定について（2022年6月）」より一部抜粋したものであります）

- ・「2050年までに、農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現を目指す」

施設園芸・農業機械・漁船の省エネルギー対策、電化・水素化等に向けた技術開発・社会実装による2013年CO2排出量対比での削減率目標：2030年 10.6%、2050年 100%

- ・「2050年までに化石燃料を使用しない施設への完全移行を目指す」

2030年までの施設園芸用ヒートポンプと化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機のハイブリッド運転等園芸施設の2013年比加温面積割合目標：2030年50%、2050年完全移行

#### 戦略

下記は当社グループにおけるリスクとその対応策及び機会の一例であります。

リスクとその対応策及び機会の一例

リスク項目	対応策や機会
（中期） 化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機利用の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの交互利用による、ハイブリッド運転園芸施設増加に向けた施設園芸用ヒートポンプ販売台数増強</li> <li>・LNG利用等による施設園芸用温風暖房機の販売拡大等</li> </ul>
（長期） 化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機利用の廃絶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より発熱効率の良い施設園芸用ヒートポンプの開発と市場投入</li> <li>・水素利用施設園芸用温風暖房機の開発と市場投入</li> <li>・CO2回収技術等の開発等</li> </ul>

#### リスク管理

当社グループでは、サステナビリティへの取組み強化を目的として、経営会議メンバーによる1カ月3回開催する定例会議にて、施設園芸用ヒートポンプ販売計画・実績や開発進捗状況等の気候変動対策に寄与する諸施策について審議・議論を適宜行い、最終的に取締役会へ報告してまいります。

#### 指標及び目標

##### a. 中期取組

当社グループの主力商品としております化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機は、CO2排出要因の一つと捉え、施設園芸用ヒートポンプを積極的に市場投入することで、ハイブリッド運転園芸施設の増加に引続き取組んでまいります。ハイブリッド運転園芸施設の増加により、化石燃料使用による施設園芸用温風暖房機の利用時間を短縮させること等でCO2排出量削減対策に取組んでまいります。

一方、当社施設園芸用ヒートポンプはタイ王国で生産し輸入しているものでタイパーツに対して円安傾向が定着している為に国内販売価格が高止まりしている結果、農業生産者様の投資負担が増加し、施設園芸用ヒートポンプ販売台数増加率も限定的とならざるを得ない状況であります。

上記を踏まえまして、施設園芸用ヒートポンプ市場投入台数増加率とCO2排出量削減率を指標とする目標を以下のとおりとします。

当社の目標項目	当社決算期		
	2027/3期	2028/3期	2029/3期
2024/3期比ヒートポンプ（注）1 国内販売台数増加率	61.4%	61.4%	61.4%
2013年比CO2削減率	0.3%	0.3%	0.3%
（ご参考）農林水産省CO2削減目標値（注）2	8.1%	8.7%	9.4%

（注）1 当社商品名：ネポングリーンパッケージ

（注）2 当社の取組み効果との比較数値

農林水産省目標（2030年までの園芸施設等からのCO2排出削減量換算での 10.6%削減）について2030年までに比例的に削減するとして当社試算

b. 長期取組

新エネルギー活用、CO2回収等の技術開発研究により、環境負荷の少ない温風暖房機の市場投入を目指してまいります。

（2）人的資本・多様性に対する取組

当社グループは、「みんなが豊かな生活に」を企業理念に掲げ、健全な事業活動を通じて人を大切にし、優れた製品及び質の高いサービスの提供により社会の発展に貢献してまいりました。

今後は、多様性と自律性を備えた「個」の成長が企業価値の更なる向上に資するものと考え、すべてのステークホルダーに対して一層の価値を提供できる企業を目指し、特に以下の事項に重点を置いた取組みを推進してまいります。

多様性の促進

持続的な成長の実現には、多様な人材の活躍が不可欠であり、そのため、女性が活躍でき、仕事と育児を両立できる働きやすい職場環境の整備を推進しております。当社は、2023年5月1日から2028年3月31日までの5年間を計画期間と定め、以下の数値目標の達成を目指しております。

なお、連結子会社はタイ王国の現地法人であり、育児休業制度がないこと及び従業員数が僅少であることから、本項においては当社単体の取組みを記載しております。

a. 女性活躍関連目標

当該計画期間内において、女性社員の採用比率を40%以上とすることを目標としております。

項目	2026年現在	2027年目標	2028年目標
女性採用比率	17%	25%	40%
女性社員比率	23%	30%	40%

また、上記目標の達成に向け、2024年4月より事務職を廃止し総合職へ統合するなど、女性社員のキャリア形成支援を進めるとともに、管理職への登用を推進してまいります。

b. 次世代育成支援関連目標

当該計画期間内において、育児休業取得率を男性社員30%以上、女性社員90%～100%とすることを目標としております。

項目	2026年現在	2027年目標	2028年目標
男性育休取得率	0%	20%	30%
女性育休取得率	-	90～100%	90～100%

c. 障害者雇用関連目標

引き続き、法定雇用率を上回る水準の維持を目指してまいります。

項目	2026年現在	2027年目標	2028年目標
障害者雇用率	2.5%	2.7%以上	2.7%以上
法定雇用率	2.5%	2.7%	2.7%

人事制度改革の促進

企業価値の向上には、当社で働く一人ひとりの成長が不可欠であり、社員が自律的にキャリア形成できる仕組みの構築が重要であると認識しております。このため、能力及び成果に応じた適正な評価・処遇を実現する透明性の高い評価制度や賃金・等級体系の整備、キャリアパスの明確化を進めるとともに、人材の育成及び人的資本の充実に取り組んでおります。

また、持続可能な事業運営の観点から、技能継承及び後継者育成を目的とした制度改革にも取り組んでおります。主な制度概要は以下のとおりであります。

名称	概要
マイスター制度	・技能職の知識・技能向上及び後継者育成、専門技能の継承を目的として整備 ・多能工育成に向けた能力開発指針を明確化し、キャリア形成及び定着率向上を推進
シニア社員制度 (再雇用制度の見直し)	定年後も専門性・知見を活かしながら活躍できる環境を整備するため、役割及び成果を処遇に反映する制度へ見直し
資格取得一時金制度 (資格制度の刷新)	業務上必要又は付加価値向上に資する資格を再定義し対象資格を拡充。資格手当ではなく取得時の一時金支給とすることで、主体的な能力開発を促進

働き方改革の促進

社員が安心して挑戦できる職場環境の整備を目的として、健康への配慮を含めた働きやすい環境づくりを進め、社員のモチベーション及び生産性の向上に資する施策を推進しております。

主な施策概要は以下のとおりであります。

名称	概要
働き方改革	・デジタル化推進によるリモートワーク対象業務の拡大 ・会議運営方法の見直しによる効率化及び生産性向上 ・コミュニケーションツール刷新による効果的な業務遂行 ・フレックスタイム制度の拡充による柔軟な働き方の推進 ・帳票電子化によるペーパーレス化及び意思決定の迅速化

社員エンゲージメントの向上

当社は、企業の持続的成長には社員エンゲージメント（社員が企業理念やビジョンに共感し、自発的に組織へ貢献しようとする意欲を持ち主体的に行動する状態）の向上が重要であると認識しております。このため、エンゲージメント向上に資する各種施策を推進しております。

主な施策概要は以下のとおりであります。

名称	概要
エンゲージメント・サーベイ	社員の意識・状態を可視化するため継続的に実施し、結果に基づく施策の企画・実行により改善を図る
タウンホールミーティング	経営陣と社員の対話を通じて相互理解を深め、組織内コミュニケーションの活性化を図る（2025年度は9回実施）

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、電気を動力とする施設園芸用ヒートポンプの生産・販売を推進することにより、リスク分散をしております。

(2) 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、アグリネットの推進などを進めて、特定の事業収益に頼らない体制を構築していきます。

### (3) 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、国内農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用ハウスの倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、弊社の熱と流体を制御する技術を、異なる業界へ転用する用途開発を進め、新たな事業基盤を獲得してまいります。

### (4) 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、弊社の熱と流体を制御する技術を異なる業界へ転用する用途開発を進め、農用機器売上に依存しない体制を構築してまいります。

### (5) 季節変動

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。その対策として、弊社の熱と流体を制御する技術を異なる業界へ転用し、不需要期への稼働を促進できる製品開発を進めてまいります。

### (6) 為替の変動

海外取引を拡大することにより、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、海外取引が拡大し、金額の重要性が増した場合は、為替予約などのヘッジ手段を取り入れます。

### (7) CO2排出削減への対応

世界的な脱炭素化に向けた議論が進む中、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の大半が化石燃料の燃焼に伴うCO2を排出しており、その排出量の削減が暖房機使用者等より、今後一層求められることが予想されます。その対策として、電気を動力とする施設園芸用ヒートポンプの生産・販売を推進するとともに、化石燃料に代替するエネルギーを利用する新たな施設園芸用暖房機の開発についても、今後、検討してまいります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、イラン軍事衝突の長期化懸念から、日本国内においても原油利用製品の供給不足及び価格高騰、更には為替相場の円安傾向に伴う輸入物価上昇といった、今後の景気への悪影響要因が重なりつつあります。

このような経営環境の中で、当社グループは『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、気候災害に強い低コスト型園芸施設の大口工事受注や、ロードヒーティング設置工事等熱機器工事受注増加により、前年同期に比べて売上が増加いたしました。その結果、売上高は74億1千7百万円(前年同期比1.9%増)となりました。損益面においては、在庫圧縮を目的とした材料等仕入抑制や、各種経費の削減に注力してまいりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期比2千6百万円増加し、販売費及び一般管理費は前年同期比8百万円減少し、営業利益は7千万円(前年同期比99.2%増)、経常利益は7千8百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3千7百万円(前年同期は2億8千3百万円の赤字)と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[ 熱機器事業 ]

当社グループが主力としております熱機器事業は、気候災害に強い低コスト型園芸施設の大口工事受注や、ロードヒーティング設置工事等熱機器工事受注増加により、前年同期に比べて売上高が増加し、熱機器事業の売上高は69億4千9百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

[ 衛生機器事業 ]

衛生機器事業においては、簡易水洗便器の防災対策に伴う受注が一巡したことにより、売上高は4億6千6百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8千5百万円のプラス(前連結会計年度は1億7千万円のプラス)となりました。その主な要因は、棚卸資産の減少2億4千3百万円、減価償却費1億5千2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円のマイナス(前連結会計年度は5千8百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出8千4百万円、有形固定資産の取得による支出5千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円のマイナス(前連結会計年度は8千7百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2億3千3百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、5億6千5百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	6,492,327	2.0
衛生機器事業	463,936	9.3
その他事業	1,140	4.6
合計	6,957,404	1.1

(注) 金額は標準販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループの受注生産は「熱機器事業」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「給湯・暖房工事」、「衛生機器事業」の中の「衛生工事」であり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	1,831,119	5.4	105,849	1.8
衛生機器事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	1,831,119	5.5	105,849	1.8

(注) 金額は標準販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	6,949,647	2.6
衛生機器事業	466,854	7.7
その他事業	1,140	14.3
合計	7,417,643	1.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
佐藤商事株式会社	1,324,325	18.2	1,396,363	18.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

[売上高]

当社グループが主力としております熱機器事業は、気候災害に強い低コスト型園芸施設の大口工事受注や、ロードヒーティング設置工事等熱機器工事受注増加により、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。その結果、売上高は74億1千7百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

[営業利益]

損益面においては、在庫圧縮を目的とした材料等仕入抑制や、各種経費の削減に注力してまいりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期比2千6百万円増加し、販売費及び一般管理費は前年同期比8百万円減少し、営業利益は7千万円(前年同期比99.2%増)、経常利益は7千8百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3千7百万円(前年同期は2億8千3百万円の赤字)と、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

b. 財政状態の分析

[流動資産・固定資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産が2億4千3百万円減少したこと等により2億1千7百万円の減少となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が6千8百万円増加したことにより、3千7百万円の増加となりました。

[流動負債・固定負債]

当連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が7千1百万円増加しましたが、電子記録債務が1億3千4百万円減少したこと等により、3千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億5千9百万円減少したこと等により、2億7百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が4千8百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を3千7百万円計上したこと等により、6千6百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は1億8千万円減少し、58億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

[資本調達方法及び状況]

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達しております。

当社グループは、在庫金額の抑制を図り資金負担を軽減するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

[資金需要の動向]

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料、部品の購入及び設備投資によるものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

これらの、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社が担っております。研究開発にあたっては、顧客ニーズ、市場動向及び当社の重要技術を踏まえて開発ロードマップを策定し、その方向性に基づき製品開発を推進しております。さらに、VE(バリューエンジニアリング)の手法を活用し、製品のさらなる改良・改善及び新製品開発にも取り組んでおります。

また、日本政府は、地球規模の気候変動問題への対応として「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組」を公表しており、当社が参入する農業施設園芸分野においても、農林水産省が2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定しております。同戦略では、AI・IoT等を活用したスマート農業の普及と環境負荷低減に向けた脱炭素の推進が掲げられております。

これらの外部環境を踏まえ、当社は施設園芸分野におけるスマート農業及び脱炭素の実現に向け、79期においても以下の研究開発活動に取り組みました。

### ・「スマート農業」対応に向けた研究開発について

施設園芸ハウス内の気温・湿度などの環境データに応じて、暖房機や関連設備の稼働を制御するクラウドサービス「アグリネット」は、2012年より提供しております。また、当社の主力製品であるハウスカオンの遠隔操作を可能にする「ちょことりモコン」については、ハウス内の高温通知機能及び停電通知機能を新たに追加し、利便性の向上を図りました。

さらに、当社情報通信機器と他社システムとの連携を可能とする農業用プラットフォーム「Chabu-Dai」については、機能拡張を推進しており、地方自治体において採用・活用が進んでおります。加えて、「みどりの食料システム戦略」の方針に沿った「スマート農業」の普及に向け、標準API仕様に対応したソフトウェア開発を進めるとともに、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構が主導する「農業データ連携基盤」(通称:WAGRI)や他社クラウドシステム、「Chabu-Dai」とのデータ連携に関する実証試験も継続しております。

### ・「脱炭素」対応に向けた研究開発について

A重油使用量の削減を目的として、電気エネルギーを活用したヒートポンプとハウスカオンキを併用し、施設園芸ハウス内の温度等の環境条件に応じて最適運転を行うハイブリッド運転制御システムの開発を継続しております。なお、本運転制御システムは、「みどりの食料システム戦略」に基づく基盤確立事業(環境負荷低減に資する取組の基盤確立を目的とする事業)として、2024年4月に認定を受けました。また、ハウスカオンキで利用可能な「ちょことりモコン」には、燃料使用量に基づいたCO2排出量を可視化する機能を搭載しております。同機能により、農業者は自らの営農活動における排出量を把握することが可能となり、燃料消費の削減目標の設定や運転方法の改善といった、具体的な脱炭素行動につなげることができます。

さらに、既設の油焚きハウスカオンキにも適用可能なガス焚きバーナーへの燃料転換セットを展開し、CO2排出量の削減を推進するとともに、水素燃料への対応を見据えた水素用バーナーのノズル開発にも取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費は、565百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は122百万円であり、その内容は主に熱機器事業における生産設備等の投資であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	全製品生産設備	537,223	125,058	169,066 (78,627)	140,568	971,917	145 (32)
新潟営業所 (新潟県新潟市西区)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	事務所	5,433	-	53,361 (363)	271	59,066	4 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及びソフトウェアであります。

2 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	962,948	962,948	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所 本則市場(注)	単元株式数 100株
計	962,948	962,948	-	-

(注) 当社は、2025年9月2日付で福岡証券取引所本則市場に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月19日(注)	239,900	962,948	-	601,424	329,862	116,003

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1	12	43	5	5	1,234	1,301	-
所有株式数(単元)	1	476	139	2,581	18	5	6,371	9,591	3,848
所有株式数の割合 (%)	0.01	4.96	1.45	26.91	0.19	0.05	66.43	100.00	-

(注) 自己株式 5,487株は「個人その他」欄に 54単元及び「単元未満株式の状況」欄に 87株含めております。

#### (6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	120	12.61
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館16階	120	12.53
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	80	8.39
住田 誠司	埼玉県川越市	48	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	47	4.98
日興通信株式会社	東京都世田谷区桜丘1-2-22	24	2.56
鈴木 愛子	東京都渋谷区	23	2.49
ネボン社員持株会	神奈川県厚木市上古沢411	23	2.43
東京ソフト株式会社	東京都港区白金台3-2-34	22	2.35
名井 明	東京都三鷹市	13	1.45
計	-	524	54.81

(注) 持株比率は自己株式(5,487株)を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 953,700	9,537	-
単元未満株式	普通株式 3,848	-	-
発行済株式総数	962,948	-	-
総株主の議決権	-	9,537	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 87株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ネボン株式会社	神奈川県厚木市上古沢411番地	5,400	-	5,400	0.56
計	-	5,400	-	5,400	0.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における自己株式	35	53,988
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,487	-	5,487	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、予測不能な経済環境においても、将来の事業展開に向けて内部留保充実による企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当水準も維持していくことを基本方針としています。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期初に公表した配当金12円(前期実績より12円増配)とします。

次期につきましては、更なる成長のための研究開発投資等への資源配分を優先する一方、親会社株主に帰属する純利益につきましては可能な限りの株主還元を実施する方針とする一方、景気下振れによる当社経営環境への影響も勘案し、1株当たり配当金9円(当期より3円減額)を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

中間配当につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほか、経営会議、内部監査室、コンプライアンスリスク管理委員会(以下「CR委員会」という。)を設置しております。現状の体制につきましては、取締役の人数は5名(うち社外取締役1名、提出日現在)であり、相互チェックを図るとともに、監査役3名(うち社外監査役2名、提出日現在)による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え採用しております。

## ｂ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。また、取締役及び従業員が法令、定款、企業倫理を遵守し、業務の適正を確保しつつ、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するために、「企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 a．企業統治の体制の概要」に記載した体制を採用しております。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については、以下のとおりであります。

## ｃ．会社機関の概要

当社の会社機関の概要は、次のとおりであります。

### <取締役会>

取締役会は、社外取締役1名を含む計5名（男性5名、女性0名、提出日現在）の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	福田 晴久	18回	18回
取締役副社長	川本 武史	18回	18回
取締役	堀 建二郎	18回	18回
取締役	丹 恭一	18回	18回
取締役	柳田 隆治	18回	17回
監査役	番 三千郎	18回	18回
監査役	大川 康平	18回	18回
監査役	昭弘	13回	13回
監査役	小林 昇	5回	5回

（注） 2025年6月26日取締役就任者については就任以降の、同日退任者については退任までの出席回数。

取締役会では、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

なお、当社は、取締役会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的事項である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款で定めております。

取締役会における具体的な検討内容は、代表取締役の選定、長期運転資金の調達、就業規則の改定、内部監査計画の決定、株主総会招集に関する事項の決定、役員の選任、C R委員の選任、戦略の策定等であります。

### <監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。また、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっております。

### <経営会議>

経営会議は、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議しております。取締役及び本部長等のもので構成されており、原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

### <内部監査室>

内部監査室は、業務執行組織から独立した客観的な観点で、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

### < C R委員会 >

「C R委員会」は、社長を委員長、常勤監査役を副委員長とし、各取締役及び内部監査室長等を中心とする各担当を核とし、必要に応じ弁護士、公認会計士も参加できる体制として構成されております。原則四半期に1回開催し、当事業年度では「C R委員会」を合計4回開催しており、全ての回に全委員が出席しております。

「CR委員会」は、コンプライアンスリスク管理規程（以下「CR管理規程」という。）を策定し、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の構築を行い、健全な企業体制を構築しております。

全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行及び行動を心がけ、「CR委員会」の下部組織として、「安全衛生委員会」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、対応を行っております。

「CR委員会」における具体的な検討内容は、情報セキュリティに関する体制の確保、危機管理対策、内部統制、ハラスメント対策等であります。

#### <会計監査人>

当社は、清明監査法人との間で、監査契約を締結しております。

#### d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、従前からコンプライアンス（法令遵守）、内部監査、リスクマネジメント等の取組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役監査の実効性の確保に向けた取組みを行っており、それらを会社法の下に基づき整理及び整備しております。

ただし、会社を取り巻く状況は不変ではなく、また適正な内部統制システムも不変ではないことから、今後も内部統制システムを継続的に随時見直していくこととし、適正な業務執行のための企業体制の維持・向上に努めております。

#### イ. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はすべての取締役及び従業員が企業人・社会人としてコンプライアンスはもとより、社会規範、倫理観を共有し、社会及び市場から信頼され得る職務の執行、行動を常に心がけ、健全な企業体制を構築しております。

上記の体制を確立するために当社は以下のことを具体的に定めております。

- ・コンプライアンスを全社的に統括する組織として、「CR委員会」を設置しております。当組織は社長を委員長、常勤監査役を副委員長とし、各取締役及び内部監査室長等を中心とする各担当を核とし、必要に応じ弁護士、公認会計士も参加できる体制とし、コンプライアンスの推進、研修、教育、及び倫理的な問題提起や議論を通じ、健全な企業体制を構築しております。
- ・コンプライアンス違反のチェック体制として、コンプライアンスに関する相談、報告窓口を設置し、不正行為等に関する相談・報告は社員の義務として定めており、相談・報告者は社内的に保護します。また、内部監査室より経営者に対し、内部監査結果を年に1回報告しております。
- ・管理職教育を定期的に行い、就業規則、社内規程の周知徹底を図り、各段階で透明性を高め、チェック機能が有効に機能する体制を構築しております。更に役職、資格・等級及び役割を明確化させ、決裁可能範囲の可視化を行っております。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録等法令で定められているものをはじめ、社内文書に関しましても「文書管理規程」の下に基づき適正に管理しております。

また、責任、権限、役割の見直し、共通決裁項目の平準化と決裁基準及び稟議規程の整備、電子化により一元管理を行い、必要な情報の管理、共有化を図るとともに情報セキュリティの強化、迅速なデータ提供を実現する体制を構築しております。

#### ハ. 損失のリスクの管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「CR管理規程」を策定し法令的な事項、製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「CR委員会」、その他に関しては「経営会議」にて「CR管理規程」に従い随時検討しリスク回避・発生の予防に努めております。

また、危機等発生時は「CR委員会」の招集による「危機管理対策室」にて対応する体制となっております。事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処しております。

#### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は効率的に取締役が職務を執行するために、担当取締役制を採用するとともに職務権限規程、各部決裁基準、職務分掌により職務の権限の範囲を明確にしております。

また、取締役会において最高経営責任者（CEO）、最高執行責任者（COO）を選定し、取締役会の業務執行をより迅速、効率的に執行できる体制を構築し、取締役会の下により具体的な検討及び執行の手順を検討する「経営会議」を設置して迅速な意思決定を行っております。

#### ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の要請又は必要に応じて監査役の職務を補助するため、監査事務局を設置し使用人を置くこととします。

へ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査事務局の使用人はその独立性確保のため、使用人の任命には事前に監査役会の同意を得るものとし、指揮、命令に関しては監査役以外に服さないものとします。

また、その人事考課については常勤監査役が行い、使用人の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の業績の低下に著しく影響を与えたもの、会社の信用低下に著しく影響を与えたもの及び各々おそれのあるものについては、直ちに監査役に対し報告するものとします。

また、監査役は取締役会やその他必要に応じて重要な意思決定会議に出席するとともに、重要な決定事項については、取締役は定期的に監査役会に報告するものとします。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、社外監査役の選任に当たり、実効性を確保するためにその候補者は経済的にも職務的にも独立性を確保できる人物を選定いたします。

また、監査役、会計監査人との情報交換、意見交換等を密に行う体制を確保します。

e．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の管理体制について当社の「稟議基準」にて重要な意思決定事項を定めております。また、定期的に管理部門が財務諸表の内容確認を行うことで、業務の適正を確保してまいります。

責任限定契約の内容の概要

a．取締役及び監査役

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、当該取締役及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b．会計監査人

当社は、会計監査人清明監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令に定める額としております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

a．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に

定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約は締結しておりません。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、被保険者は当社及び子会社の役員、管理職従業員等であります。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。保険料は、特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 CEO	福田 晴久	1971年 7月 9日	1998年 4月 富士電機株式会社入社 2000年 3月 当社入社 2000年 6月 取締役技術本部長 2002年10月 専務取締役 2006年 6月 代表取締役社長 2006年 7月 代表取締役社長兼代表執行役員 2023年 6月 代表取締役社長兼CEO ( 現任 )	( 注 ) 3	120.7
取締役副社長 COO 営業サービス本部長	川本 武史	1968年 1月16日	1992年 4月 通商産業省入省(現 経済産業省) 2004年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン 2008年 7月 東京エレクトロン株式会社 入社 2014年 4月 ピアメカニクス株式会社 取締役兼経営戦略本部長 2014年12月 同社 取締役副社長兼経営戦略本部長 2018年 4月 アリックス・パートナーズ ディレクター 2021年 3月 ポストン・コンサルティング・グループ パートナー 2022年 7月 同社 マネージングディレクター アンド パートナー 2023年 2月 当社顧問 2023年 6月 取締役副社長兼COO lot事業本部長 2024年 4月 取締役副社長兼COO 営業サービス本部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	3.7
取締役 管理本部長	堀 建二郎	1968年 2月 2日	1991年 4月 株式会社住友銀行入行 ( 現 株式会社三井住友銀行 ) 2017年 4月 同行日暮里支店長 2022年 4月 同行市場決済部付部長 2023年 1月 当社顧問 2023年 4月 管理本部長 2023年 6月 取締役 管理本部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	0.9
取締役 生産本部長	丹 恭一	1962年 7月 5日	1985年 4月 当社入社 2014年 7月 執行役員 海外拠点準備室長 2015年 4月 執行役員 海外事業本部長 兼NEPON(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長 2022年 4月 執行役員 生産本部長 兼NEPON(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長 2022年11月 執行役員 生産本部長 2024年 4月 生産本部長 2024年 6月 取締役 生産本部長 ( 現任 )	( 注 ) 3	1.3
取締役	柳田 隆治	1969年12月 2日	2000年 6月 佐藤商事株式会社入社 2011年 4月 同社神奈川支店長 2015年 6月 当社社外取締役 ( 現任 ) 2019年 4月 佐藤商事株式会社統括部長 2022年 6月 同社執行役員 2024年 4月 同社上席執行役員 2025年 4月 同社常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 3	0.2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	番 三千郎	1965年2月12日	1989年4月 当社入社 2017年4月 営業本部営業推進部長 2018年4月 営業本部部長 2019年4月 営業本部副本部長 2022年4月 営業本部サービスセンター副本部長 2023年4月 営業本部西日本グループ統括 2024年4月 営業サービス本部営業サービス統括部 シニアエキスパート 2024年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1.0
監査役	大川 康平	1960年9月14日	1987年4月 第一東京弁護士会登録 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 1994年4月 大川・永友法律事務所(現大川法律事務所)入所 2012年6月 当社社外監査役(現任) 2015年12月 イー・ガーディアン株式会社社外取締役(監査等委員)(2023年12月退任) 2016年1月 大川法律事務所代表(現任)	(注)4	11.6
監査役	昭弘	1963年5月12日	1982年4月 国税庁入庁 2018年7月 泉大津税務署長 2019年7月 東京国税局課税第二部消費税課長 2020年7月 東京国税局課税第一部課税統括課長 2021年7月 東京国税局総務部総務課長 2022年7月 札幌国税局課税部長 2023年7月 東京国税局課税第二部長 2024年8月 かがやき税理士法人社員税理士(現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計					139.4

- (注)1 取締役柳田隆治は、社外取締役であります。  
2 監査役大川康平、昭弘の両氏は、社外監査役であります。  
3 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、三浦伸昭氏は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数 (千株)
茂木 孝之	1952年1月1日	1974年4月 当社入社 2007年4月 管理本部情報システム部長 2015年7月 内部監査室長 2024年6月 当社退社 現在に至る	0.2
三浦 伸昭	1968年1月26日	1992年10月 朝日監査法人入所(現 有限責任あずさ監査法人) 1997年4月 公認会計士登録 1999年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 2000年4月 ファイナンシャルプランナー取得 2003年10月 税理士登録 2011年7月 当社監査役 2012年6月 当社監査役退任 現在に至る	-

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は2名であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任の理由は次のとおりであります。

(社外取締役)

- ・社外取締役柳田隆治氏は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である佐藤商事株式会社の執行役員を兼務しております。佐藤商事株式会社は、当社株式の議決権の12.58%を保有しておりますが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令並びに取締役会の規則の定めに従い、適法・適正に対応しており、社外取締役として佐藤商事株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役大川康平氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識と豊富な実務経験等を有しており、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・社外監査役 昭弘氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かし、取締役の業務執行に対する監査がより適切に行えると考え選任しております。

(社外役員の選任基準)

- ・社外役員は法律上の社外要件を満たしているだけでなく、現在・過去を通じて、親会社、兄弟会社の業務執行者等を務めたことはなく、役員報酬以外に金銭等の財産を得ている者ではないことを選任基準と定めております。
- ・社外監査役大川康平及び 昭弘の両氏は主要な取引先及び主要株主の業務執行者等にも該当せず、各々の2親等内の近親者に該当する者はありません。役員報酬以外に多額の金銭等を受領した実績もないこと、及び当社と兼職先の法人等との間で特別な取引関係もございません。

上記のとおり、当該社外監査役は十分な独立性を有し、経営の意思決定に独立的な観点から取組んでおります。独立性の確保に際しては、事前に意思確認及び独立性に関するアンケート調査を行った後に、業務を執行する取締役全員及び監査役全員が出席する取締役会にて審議の上、決定しております。

(3)【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下のとおりであります。

a. 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室(従業員8名)が所管しております。業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

内部監査室は監査計画並びに監査結果はCR委員会、監査報告会にて報告しており、デュアルレポーティングラインを構築しております。

b. 監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名(うち社外監査役2名、提出日現在)であり、株主の負託を受けた独立の機関として取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

なお、常勤監査役番三千郎氏は、長年にわたり当社の営業部門に従事し、営業現場での豊富な事務・実務経験を有しており、営業に関する相当程度の知見を有しております。

監査役大川康平氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識と豊富な実務経験等を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役 昭弘氏は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
監査役（常勤）	番 三千郎	12回	12回
監査役	大川 康平	12回	12回
監査役	昭弘	10回	10回
監査役	小林 昇	2回	2回

監査役会における具体的な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する事項、会計監査人に対する報酬等の同意、監査報告書の作成等であります。

c．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当との関係

監査役は、会計監査人、内部統制推進室と都度情報交換を実施しており、また必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

内部監査室と内部統制推進室は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。内部監査室及び会計監査人は、内部統制推進室から内部統制に係る情報等の提供を受け適正な監査を行っております。

監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制推進室と連携を図ることにより、十分な監督を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

清明監査法人

b．継続監査期間

18年間

c．業務を執行した公認会計士

北倉 隆一

島貴 幸治

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査の品質管理体制を有していることにより判断しております。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。監査役会は、監査実施状況や監査報告書を通じ、品質管理体制について専門性と独立性を有していることを確認しており、監査法人の職務執行に問題がないと評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	25,800	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等について必要な検証及び審議を行った結果、これらが適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は次のとおりであります。

a 取締役の個人別の報酬等の額又は算定方法の決定	・株主総会において承認を得られた報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて決定
b 業績連動報酬等がある場合 業績指標の内容、業績連動報酬等の額又は数の算定方法の決定方針	・当事業年度の営業利益計画達成度及び、社員平均賞与年間支給月数の達成度に基づき、以下の計算式により業績連動賞与達成率を算定 業績連動賞与達成率(1) × 基準給 × (1 - 掛け率(2)) × 12 (1) 計算式：営業利益計画達成率 × 0.5 + 社員平均賞与月数達成率 × 0.5 (2) 常勤取締役の役職別に、当事業年度の期初から固定報酬額より控除する率
c 非金銭報酬等がある場合 非金銭報酬等の内容、非金銭報酬等の額若しくは数又は算定方法の決定方針	・非金銭報酬等はないため、現時点では方針を定めない。発生した際に改めて決定方針を定めるものとする。
d 基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬等又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額（全体）に対する割合の決定方針	・固定報酬（基本報酬）及び業績連動報酬（年次賞与）とし、取締役の個人別の報酬等の額全体に対する基本報酬（固定報酬）の額の割合は、代表取締役、役付取締役、取締役の区別に10～30%とする。今後非金銭報酬等が発生する際には改めて割合について決定方針を定めるものとする。
e 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針	・固定報酬（基本報酬）は、毎月、一定額を支給し、業績連動報酬（年次賞与）は当事業年度の業績に基づき算定し、翌事業年度の7月末日までに支給する。
f 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役（社長等）に委任するときは、当該取締役（社長等）の氏名又は地位若しくは担当、委任する権限の内容、当該権限が適切に行使されるようにするための措置を講ずるときは、その内容	・取締役会決議により個人別の固定報酬（基本報酬）内容についての決定を取締役社長に委任している。 ・取締役会決議により個人別の業績連動報酬（年次賞与）は予め定めた計算方法により算定した金額についての決定を取締役社長に委任している。 ・代表取締役社長兼CEO 福田 晴久 ・委任する権限の内容：取締役の個人別の報酬等の内容についての決定 ・委任した理由：当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには取締役社長が適していると判断したため。 ・当該権限が適切に行使されるようにするため、取締役会決議前に社内稟議にて全役員の報酬額を個別に確認することにより、報酬内容の適正性を確保することになっている。
g 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法	・fに記載以外特になし
h その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項	・特になし

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,074	66,114	27,960	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,320	6,320	-	-	1
社外役員	5,160	5,160	-	-	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、1992年6月26日開催の第45回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。なお、決議当時の取締役総数は12名)、監査役の報酬限度額は、1982年8月27日開催の第35回定時株主総会において年額20,000千円以内(なお、決議当時の監査役総数は2名)と決議いただいております。
- 3 役員退職慰労引当金繰入額は以下のとおりであり、上記の基本報酬には含まれておりません。
- |      |    |         |
|------|----|---------|
| 取締役  | 5名 | 4,000千円 |
| 監査役  | 2名 | 500千円   |
| 社外役員 | 3名 | 550千円   |
- 4 当社は、当社の常勤取締役(代表取締役、役付取締役を含み、社外取締役は含まない)を対象として、以下内容の業績連動報酬制度を、2025年7月29日開催の取締役会にて承認可決し、当事業年度より導入しております。
- ・報酬の計算期間及び支払期間  
当事業年度の業績に基づき算定し、翌事業年度の7月末日までに支給します。
  - ・業績連動賞与の算定  
当事業年度の営業利益計画達成度及び、社員平均賞与年間支給月数の達成度に基づき、以下の計算式により業績連動賞与達成率を算定します。
- $$\text{業績連動賞与達成率} = (1) \times \text{基準給} \times (1 - \text{掛け率} (2)) \times 12$$
- (1) 計算式: 営業利益計画達成率  $\times$  0.5 + 社員平均賞与月数達成率  $\times$  0.5  
(2) 常勤取締役の役職別に、当事業年度の期初から固定報酬額より控除する率

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

なお、当社は内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主として株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、又はビジネス展開の強化等の観点から、当社の中・長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとしております。個別株式の保有意義については、取引関係の維持・強化によって得られる当社の利益と資本コストを総合的に勘案して、その投資可否を判断し、取締役会において資本コスト、経済合理性、将来の見通しを検証しており、保有が相当でないと判断される場合には、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	12,371
非上場株式以外の株式	3	119,591

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 株式数が増加した銘柄には、株式分割による変動を含みません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱三十三フィナンシャル・グループ	19,785	19,785	保有目的：金融取引の円滑化のために保有しております。 定量的な保有効果：(注4)	無(注1)
	113,882	46,811		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	900	900	保有目的：金融取引の円滑化のために保有しております。 定量的な保有効果：(注4)	無(注2)
	4,505	3,415		
㈱横浜フィナンシャルグループ(注3)	876	876	保有目的：金融取引の円滑化のために保有しております。 定量的な保有効果：(注4)	無
	1,203	859		

(注) 1 ㈱三十三フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三十三銀行は当社株式を保有しております。

2 ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三井住友銀行は当社株式を保有しております。

3 ㈱コンコルディア・フィナンシャルグループは、2025年10月1日付けで、㈱横浜フィナンシャルグループに社名変更しております。

4 定量的な保有効果については記載が困難なため、記載しておりません。なお、保有合理性の検証方法については、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等 (5)株式の保有状況 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	16,929	1	16,699

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	418	-	5,447

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した  
たもの

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の 保有又は売却に関する方針
(株)ダイケン	20,900	16,929	第75期	株価の動向を見ながら 売却予定

## 5【従業員の状況等】

### （1）【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、企業理念である「人を大切にする経営」のもと、持続的な企業価値向上の源泉を人材にあると位置付けております。特に、施設園芸分野を中心とした当社事業においては、技術革新（IoT・脱炭素対応）と顧客価値創出の双方を支える人材の確保・育成が競争力の中核であると認識しております。

この認識のもと、「社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、挑戦と成長を実現できる組織の構築」を基本方針とし、以下を重視した人材戦略を推進しております。

- ・能力・成果に基づく公正な評価・処遇の実現
- ・自律的な成長と挑戦を促す企業風土の醸成
- ・組織全体の知見・ノウハウの共有による総合力の向上
- ・経営と社員の双方向コミュニケーションの強化

これにより、変化の激しい事業環境に柔軟に対応し、持続的な成長を支える人的基盤の強化を図っております。

### （2）【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	247	(41)
---------	-----	------

- （注）1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っていません。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
240 (41)	43.6	14.3	5,325	0.2

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っていません。

労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

名称	ネボン労働組合
所属上部団体	日本化学エネルギー産業労働組合連合会
組合員	170名
労使関係	特記すべき事項はなく、労使関係は安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社の状況

当事業年度						補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2		労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）1			
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
-	0.0	-	-	-	-	

- (注) 1 「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」及び「労働者の男女の賃金の額の差異」について、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。  
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門書の購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,521,373	2,592,590
受取手形及び売掛金	1,987,474	1,835,927
電子記録債権	576,039	692,137
商品及び製品	408,150	302,823
仕掛品	109,108	89,853
原材料及び貯蔵品	882,596	763,974
その他	93,684	83,454
貸倒引当金	570	696
流動資産合計	4,577,858	4,360,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 607,347	1, 2, 3 543,859
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 133,880	1, 2, 3 125,058
土地	2 222,427	2 222,427
建設仮勘定	5,520	8,983
その他(純額)	1 64,220	1 60,089
有形固定資産合計	1,033,396	960,418
無形固定資産	176,909	214,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2 80,156	2 148,891
繰延税金資産	37,720	13,960
退職給付に係る資産	123,933	147,455
その他	38,657	2 43,088
貸倒引当金	457	267
投資その他の資産合計	280,011	353,130
固定資産合計	1,490,317	1,527,594
資産合計	6,068,175	5,887,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,867	250,689
電子記録債務	214,041	79,156
短期借入金	2 1,500,000	2 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 233,244	2 159,884
未払法人税等	13	24,422
賞与引当金	124,036	195,074
製品保証引当金	8,983	5,555
事務所移転費用引当金	304	-
役員賞与引当金	-	27,960
その他	244,792	305,953
流動負債合計	2,638,282	2,598,697
固定負債		
長期借入金	2 199,746	2 39,862
役員退職慰労引当金	36,190	38,241
退職給付に係る負債	790,877	742,015
資産除去債務	10,480	10,480
製品保証引当金	4,545	3,927
その他	11,011	11,011
固定負債合計	1,052,851	845,538
負債合計	3,691,133	3,444,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,568,620	1,606,358
自己株式	9,061	9,115
株主資本合計	2,311,584	2,349,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,437	66,940
為替換算調整勘定	23,059	30,922
退職給付に係る調整累計額	70,080	58,138
その他の包括利益累計額合計	65,458	94,156
純資産合計	2,377,042	2,443,424
負債純資産合計	6,068,175	5,887,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	7,277,473	7,417,643
売上原価	1, 3 4,758,952	1, 3 4,872,682
売上総利益	2,518,520	2,544,960
販売費及び一般管理費	2, 3 2,483,080	2, 3 2,474,363
営業利益	35,440	70,597
営業外収益		
受取利息	89	192
受取配当金	2,624	3,218
受取地代家賃	8,400	8,400
為替差益	5,252	8,839
補助金収入	34,300	10,385
その他	13,871	9,542
営業外収益合計	64,538	40,578
営業外費用		
支払利息	24,717	28,511
その他	1,862	4,054
営業外費用合計	26,579	32,566
経常利益	73,399	78,608
特別利益		
受取保険金	-	5,178
投資有価証券売却益	10,662	-
固定資産売却益	2,805	-
特別利益合計	13,468	5,178
特別損失		
固定資産除却損	5,463	3,243
会員権売却損	19,671	-
会員権評価損	4,811	-
損害賠償金	-	16,009
支払補償費	7,967	-
その他	10,066	2,001
特別損失合計	47,979	21,254
税金等調整前当期純利益	38,889	62,533
法人税、住民税及び事業税	4,733	15,648
法人税等調整額	317,702	9,147
法人税等合計	322,435	24,796
当期純利益又は当期純損失( )	283,546	37,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	283,546	37,737

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	283,546	37,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,044	48,503
為替換算調整勘定	8,329	7,862
退職給付に係る調整額	28,140	11,941
その他の包括利益合計	14,765	28,698
包括利益	268,781	66,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,781	66,436
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,833,450	9,036	2,576,438
誤謬の訂正による累積的影響額			47,442		47,442
遡及処理後当期首残高	601,424	150,601	1,880,893	9,036	2,623,881
当期変動額					
剰余金の配当			28,725		28,725
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			283,546		283,546
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	312,272	25	312,297
当期末残高	601,424	150,601	1,568,620	9,061	2,311,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,481	14,729	41,940	50,692	-	2,627,131
誤謬の訂正による累積的影響額						47,442
遡及処理後当期首残高	23,481	14,729	41,940	50,692	-	2,674,574
当期変動額						
剰余金の配当						28,725
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						283,546
自己株式の取得						25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,044	8,329	28,140	14,765		14,765
当期変動額合計	5,044	8,329	28,140	14,765	-	297,531
当期末残高	18,437	23,059	70,080	65,458	-	2,377,042

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,568,620	9,061	2,311,584
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			37,737		37,737
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,737	53	37,683
当期末残高	601,424	150,601	1,606,358	9,115	2,349,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,437	23,059	70,080	65,458	-	2,377,042
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						37,737
自己株式の取得						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,503	7,862	11,941	28,698		28,698
当期変動額合計	48,503	7,862	11,941	28,698	-	66,382
当期末残高	66,940	30,922	58,138	94,156	-	2,443,424

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,889	62,533
減価償却費	165,711	152,679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,125	72,371
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,696	17,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,053	2,050
賞与引当金の増減額(は減少)	39,177	71,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	64
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,528	4,045
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	304	304
受取利息及び受取配当金	2,714	3,410
受取地代家賃	8,400	8,400
支払利息	24,717	28,511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	27,960
有形固定資産売却損益(は益)	2,463	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,662	-
会員権売却損益(は益)	19,671	-
有形固定資産除却損	5,463	3,243
会員権評価損	4,811	-
受取保険金	-	5,178
支払補償費	7,967	-
損害賠償損失	-	16,009
売上債権の増減額(は増加)	250,943	35,309
棚卸資産の増減額(は増加)	203,990	243,933
仕入債務の増減額(は減少)	374,169	194,458
その他	22,608	64,856
小計	199,130	412,753
利息及び配当金の受取額	2,704	3,403
利息の支払額	24,715	28,511
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,729	14,119
損害賠償金の支払額	7,967	16,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,882	385,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	35,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	51,177	56,085
有形固定資産の売却による収入	18,548	-
無形固定資産の取得による支出	81,908	84,463
投資有価証券の売却による収入	15,307	-
その他	5,911	9,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,316	120,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	550,000
短期借入金の返済による支出	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	306,572	233,244
自己株式の取得による支出	25	53
配当金の支払額	30,729	6
その他	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,326	185,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,682	1,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,921	82,217
現金及び現金同等物の期首残高	455,451	483,373
現金及び現金同等物の期末残高	483,373	565,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

NEPON(Thailand)Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるNEPON(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b. 未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品に関する保証費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益認識

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

商品又は製品の国内の販売に係る収益認識

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	37,720	13,960
合計	37,720	13,960

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループでは、中期計画を策定しており、その計画に基づき、事業計画上の収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性について慎重に検討しました上で、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)」に定める会社分類に基づき繰延税金資産の計上額を算出しております。

(2) 主要な仮定

回収可能性の判断に用いる損益計画は、過去実績との比較、経営環境及び市場の状況など、当社グループが利用可能な情報に基づいて判断し、取締役会で承認されております。

これには、当社グループの過去の実績と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれません。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの過去の実績と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、将来の課税所得が発生する見込みが無いと判定され、繰延税金資産の取り崩しを認識する必要が生じた場合には、同期間における連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」19,123千円は、「為替差益」5,252千円、「その他」13,871千円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」にて、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」9,420千円、「その他」646千円は、「その他」10,066千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」9,420千円、「その他」32,028千円は、「その他」22,608千円として組み替えております。

( 会計上の見積りの変更 )  
該当事項はありません。

( 修正再表示 )

( 過去の誤謬の修正再表示 )

当連結会計年度において、過年度より当社の原価計算の一部に誤りが含まれていたことが判明いたしました。これに伴い、過年度の連結財務諸表に誤謬が生じておりますが、各連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響はいずれも軽微であります。

しかしながら、当該誤謬を当連結会計年度において一括修正した場合の累積的影響額が、当連結会計年度の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度の適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度において当該誤謬の修正再表示を行っております。

この修正再表示により、前連結会計年度以前の累積的影響額を前連結会計年度の期首における資産及び純資産に反映しております。この結果、前連結会計年度の利益剰余金の当期首残高は47,442千円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、棚卸資産及び利益剰余金がそれぞれ44,076千円増加しております。

なお、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり当期純損失への影響はいずれも軽微であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
減価償却累計額	3,702,548千円	3,710,446千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
現金及び預金 ( 定期預金 )	2,000千円 ( - 千円 )	2,000千円 ( - 千円 )
建物及び構築物	234,565 " ( 234,565 " )	219,628 " ( 219,628 " )
機械装置及び運搬具	1,330 " ( 1,330 " )	1,330 " ( 1,330 " )
土地	169,066 " ( 169,066 " )	169,066 " ( 169,066 " )
投資有価証券	46,610 " ( - " )	113,393 " ( - " )
その他 ( 長期前払費用 )	- " ( - " )	7,510 " ( - " )
計	453,572 " ( 404,962 " )	512,928 " ( 390,024 " )

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
短期借入金	1,450,000千円 ( 1,450,000千円 )	1,350,000千円 ( 1,350,000千円 )
1年内返済予定の長期借入金	223,248 " ( 223,248 " )	149,888 " ( 149,888 " )
長期借入金	174,736 " ( 174,736 " )	24,848 " ( 24,848 " )
計	1,847,984 " ( 1,847,984 " )	1,524,736 " ( 1,524,736 " )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	111,756千円	111,756千円
(うち、建物及び構築物)	28,311 "	28,311 "
(うち、機械装置及び運搬具)	83,444 "	83,444 "

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	11,893千円	23,180千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運搬費	216,345千円	222,136千円
貸倒引当金繰入額	417 "	126 "
従業員給料手当	804,760 "	818,474 "
賞与引当金繰入額	68,157 "	105,936 "
役員賞与引当金繰入額	- "	27,960 "
退職給付費用	21,134 "	20,430 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,071 "	5,050 "
旅費交通費	161,597 "	145,052 "
研究開発費	500,895 "	450,215 "

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	623,357千円	565,300千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,232	68,735
組替調整額	10,217	-
法人税等及び税効果調整前	5,984	68,735
法人税等及び税効果額	940	20,231
その他有価証券評価差額金	5,044	48,503
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,329	7,862
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81,163	15,867
組替調整額	39,651	32,992
法人税等及び税効果調整前	41,511	17,124
法人税等及び税効果額	13,371	5,183
退職給付に係る調整額	28,140	11,941
その他の包括利益合計	14,765	28,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	962,948	-	-	962,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,437	15	-	5,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	28,725千円	30円	2024年 3月 31日	2024年 6月 28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	962,948	-	-	962,948

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,452	35	-	5,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,489千円	12円	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	521,373千円	592,590千円
預入期間が3か月を超える定期預金	38,000 "	27,000 "
現金及び現金同等物	483,373 "	565,590 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	5,181	5,490
1年超	12,968	12,036
合計	18,149	17,526

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、財務部資金課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	67,785	67,785	-
合計	67,785	67,785	-

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	136,520	136,520	-
合計	136,520	136,520	-

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等の、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	12,371	12,371

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	521,373	-
受取手形及び売掛金	1,987,474	-
電子記録債権	576,039	-
合計	3,084,887	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	592,590	-
受取手形及び売掛金	1,835,927	-
電子記録債権	692,137	-
合計	3,120,656	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	233,244	159,884	34,844	5,018	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	159,884	34,844	5,018	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	67,785	-	-	67,785
合計	67,785	-	-	67,785

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	136,520	-	-	136,520
合計	136,520	-	-	136,520

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,785	46,626	21,159
債券	-	-	-
小計	67,785	46,626	21,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	67,785	46,626	21,159

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,371千円)については、市場価格がないことから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	136,520	46,626	89,894
債券	-	-	-
小計	136,520	46,626	89,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	136,520	46,626	89,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,371千円)については、市場価格がないことから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計金額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,307	10,662	-
合計	15,307	10,662	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は退職一時金制度と確定給付企業年金基金制度及び確定拠出制度を併用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

また、パートタイマーについては、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,047,293	929,668
勤務費用	58,575	51,081
利息費用	6,992	10,747
数理計算上の差異の発生額	82,867	8,940
退職給付の支払額	100,549	129,472
その他	225	159
退職給付債務の期末残高	929,668	871,125

(注) 簡便法による退職給付債務を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	269,016	262,724
期待運用収益	1,802	3,047
数理計算上の差異の発生額	1,704	24,808
事業主からの拠出額	6,744	6,153
退職給付の支払額	13,133	20,168
年金資産の期末残高	262,724	276,565

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	138,791	129,109
年金資産	262,724	276,565
非積立型制度の退職給付債務	123,933	147,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	790,877	742,015
退職給付に係る負債	666,943	594,560
退職給付に係る資産	790,877	742,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,933	147,455
	666,943	594,560

(注) 簡便法による退職給付債務を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	58,575	51,081
利息費用	6,992	10,747
期待運用収益	1,802	3,047
数理計算上の差異の費用処理額	39,651	32,992
確定給付制度に係る退職給付費用	24,112	25,789

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	41,511	17,124
合計	41,511	17,124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	101,961	84,836
合計	101,961	84,836

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
一般勘定	40.0%	34.4%
債券	22.2%	22.4%
株式	36.7%	41.4%
その他	1.1%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	1.16%	1.16%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,621千円、当連結会計年度7,875千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	247,906千円	232,729千円
賞与引当金	37,979 "	61,389 "
棚卸資産評価損	44,577 "	41,370 "
減損損失	11,655 "	13,664 "
減価償却費限度超過額	16,239 "	13,607 "
役員退職慰労引当金	11,380 "	12,034 "
投資有価証券評価損	5,344 "	5,335 "
未払事業税	2,072 "	4,239 "
製品保証引当金	4,142 "	2,984 "
資産除去債務	4,531 "	2,263 "
貸倒引当金	314 "	298 "
税務上の繰越欠損金(注)	36,791 "	14,415 "
その他	1,039 "	9,904 "
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>423,976 "</b>	<b>414,239 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	24,543 "	10,135 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	320,073 "	320,785 "
<b>評価性引当額 小計</b>	<b>344,617 "</b>	<b>330,921 "</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>79,358 "</b>	<b>83,318 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	38,916 "	46,404 "
その他有価証券評価差額金	2,721 "	22,953 "
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>41,637 "</b>	<b>69,357 "</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>37,720 "</b>	<b>13,960 "</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	36,791	36,791千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	24,543	24,543 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	12,248	(b)12,248 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	14,415	14,415千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	10,135	10,135 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,279	(b)4,279 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については回収可能と判断した金額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.40 "	4.13 "
住民税均等割等	15.59 "	9.69 "
評価性引当額の増減	797.47 "	3.08 "
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	2.56 "	1.67 "
税率変更に伴う繰延税金資産の評価性引当額の増額修正	19.40 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	829.12 "	39.65 "

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

厚木事業所内における有害物質の除去・調査費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の契約期間で見積り、割引率は1.56～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	14,080千円	17,875千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
見積りの変更による増加額	7,395 "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	3,600 "	7,395 "
期末残高	17,875 "	10,480 "

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

営業所等に係る原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約にもとづく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,264千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,264千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-	-
	期中増減額	-	-
	期末残高	-	-
期末時価		181,296	164,000

（注）当連結会計年度の時価の算定は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。また前連結会計年度の時価の算定は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）金額であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
商品及び製品売上高	2,873,602	421,366	3,294,969	166	3,295,135
工事売上高	1,735,196		1,735,196		1,735,196
サービス売上高	2,161,636	84,341	2,245,977	1,164	2,247,142
顧客との契約から生じる収益	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473
外部顧客への売上高	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	熱機器	衛生機器	計		
商品及び製品売上高	2,740,831	395,260	3,136,091		3,136,091
工事売上高	1,926,172		1,926,172		1,926,172
サービス売上高	2,282,644	71,594	2,354,238	1,140	2,355,379
顧客との契約から生じる収益	6,949,647	466,854	7,416,502	1,140	7,417,643
外部顧客への売上高	6,949,647	466,854	7,416,502	1,140	7,417,643

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,815,846	2,563,514
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,563,514	2,528,065

（注）連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473
セグメント利益	1,020,762	137,890	1,158,652	502	1,159,154
セグメント資産	3,813,654	287,572	4,101,226	1,557	4,102,784
その他の項目					
減価償却費	135,652	11,170	146,823	30	146,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,725	5,183	11,908	-	11,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,949,647	466,854	7,416,502	1,140	7,417,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,949,647	466,854	7,416,502	1,140	7,417,643
セグメント利益	1,055,299	121,596	1,176,895	352	1,177,247

セグメント資産	3,528,010	310,826	3,838,836	496	3,839,333
その他の項目					
減価償却費	126,489	9,886	136,375	23	136,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,013	-	16,013	-	16,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,276,142	7,416,502
「その他」の区分の売上高	1,331	1,140
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	7,277,473	7,417,643

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,158,652	1,176,895
「その他」の区分の利益又は損失( )	502	352
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	1,123,714	1,106,649
連結財務諸表の営業利益	35,440	70,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,101,226	3,838,836
「その他」の区分の資産	1,557	496
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	1,965,391	2,048,327
連結財務諸表の資産	6,068,175	5,887,660

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	146,823	136,375	30	23	18,857	16,280	165,711	152,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,908	16,013	-	-	117,546	50,975	129,454	66,988

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,324,325	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,396,363	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は9,420千円です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2,001千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,321,368	金属材料、電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接12.58	当社製品の販売、材料の仕入	当社製品の販売	1,324,325	売掛金	615,457
							材料の購入	128,564	買掛金	5,581

(注) 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,321,368	金属材料、電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接12.58	当社製品の販売、材料の仕入	当社製品の販売	1,396,363	売掛金	634,961
							材料の購入	157,706	買掛金	9,643

(注) 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,482円56銭	2,551円98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( )	296円13銭	39円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	283,546	37,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	283,546	37,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	957,501	957,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,550,000	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	233,244	159,884	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	199,746	39,862	1.58	2027年～2028年
合計	1,932,990	1,749,746	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	34,844	5,018	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,111,520	7,417,643
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益 (千円)	203,879	62,533
親会社株主に帰属する中間純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	206,086	37,737
1株当たり中間純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	215.23	39.41

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 481,312	1 539,073
受取手形	103,665	40,132
電子記録債権	576,039	692,137
売掛金	1,284,016	1,221,728
完成工事未収入金	577,967	573,320
商品及び製品	399,476	294,901
仕掛品	90,249	81,627
未成工事支出金	18,859	8,225
原材料及び貯蔵品	881,377	763,426
前払費用	25,228	30,054
未収入金	2 7,034	2 1,770
その他	2 36,978	2 28,210
貸倒引当金	567	693
流動資産合計	4,481,637	4,273,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 506,685	1 453,098
構築物	1, 3 100,661	1, 3 90,761
機械及び装置	1, 3 133,331	1, 3 124,634
車両運搬具	548	424
工具、器具及び備品	64,220	60,089
土地	1 222,427	1 222,427
建設仮勘定	5,520	8,983
有形固定資産合計	1,033,396	960,418
無形固定資産		
ソフトウェア	114,563	81,415
ソフトウェア仮勘定	58,741	129,025
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	176,909	214,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,156	1 148,891
出資金	751	724
従業員長期貸付金	365	30
関係会社長期貸付金	114,660	122,000
破産更生債権等	445	254
長期前払費用	-	1 13,951
前払年金費用	89,346	106,842
繰延税金資産	73,448	40,490
会員権	862	862
その他	35,617	26,606
貸倒引当金	57,787	61,267
投資その他の資産合計	337,865	399,386
固定資産合計	1,548,171	1,573,851
資産合計	6,029,808	5,847,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	28,633	757
電子記録債務	214,041	79,156
買掛金	178,426	174,856
工事未払金	86,715	81,615
短期借入金	1 1,500,000	1 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 233,244	1 159,884
未払金	18,627	19,109
未払費用	2 117,059	2 179,044
未払法人税等	13	24,422
未払消費税等	43,270	54,113
前受金	602	99
預り金	11,225	10,755
前受収益	700	700
資産除去債務	7,395	-
賞与引当金	124,036	195,074
製品保証引当金	8,983	5,555
事務所移転費用引当金	304	-
役員賞与引当金	-	27,960
その他	32,510	13,720
流動負債合計	2,605,788	2,576,826
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 199,746	1 39,862
退職給付引当金	856,123	783,752
役員退職慰労引当金	36,190	38,241
資産除去債務	10,480	10,480
製品保証引当金	4,545	3,927
その他	11,011	11,011
固定負債合計	1,118,097	887,275
負債合計	3,723,886	3,464,101
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	116,003	116,003
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	150,601	150,601
利益剰余金		
利益準備金	12,256	12,256
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,532,265	1,561,560
利益剰余金合計	1,544,521	1,573,816
自己株式	9,061	9,115
株主資本合計	2,287,485	2,316,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,437	66,940
評価・換算差額等合計	18,437	66,940
純資産合計	2,305,922	2,383,666
負債純資産合計	6,029,808	5,847,767

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,447,293	5,421,262
完成工事高	1,735,196	1,926,172
売上高合計	17,182,489	17,347,435
売上原価		
製品売上原価	3,564,878	3,580,044
完成工事原価	1,133,407	1,253,385
売上原価合計	14,698,286	14,833,429
売上総利益	2,484,203	2,514,005
販売費及び一般管理費	1,224,641,129	1,224,449,592
営業利益	20,073	64,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,152	15,238
受取地代家賃	8,400	8,400
為替差益	5,252	8,839
補助金収入	34,300	10,385
貸倒引当金戻入額	128	-
その他	12,907	9,471
営業外収益合計	65,141	42,335
営業外費用		
支払利息	24,717	28,511
その他	1,862	4,054
営業外費用合計	26,579	32,566
経常利益	58,635	74,181
特別利益		
受取保険金	-	5,178
投資有価証券売却益	10,662	-
固定資産売却益	32,805	-
特別利益合計	13,468	5,178
特別損失		
固定資産除却損	45,463	43,243
会員権売却損	19,671	-
会員権評価損	4,811	-
損害賠償金	-	16,009
支払補償費	7,967	-
その他	10,066	2,001
特別損失合計	47,979	21,254
税引前当期純利益	24,124	58,105
法人税、住民税及び事業税	4,733	16,084
法人税等調整額	310,663	12,726
法人税等合計	315,397	28,810
当期純利益又は当期純損失( )	291,272	29,295

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,441,966	61.0	2,297,425	57.8
労務費		484,551	12.1	523,886	13.2
外注加工費		718,500	17.9	753,425	18.9
経費		361,133	9.0	402,139	10.1
当期総製造費用		4,006,151	100.0	3,976,877	100.0
期首製品棚卸高		421,148		399,476	
合計		4,427,299		4,376,354	
期末製品棚卸高		399,476		294,901	
他勘定振替高		2,723		1,909	
完成工事振替高		460,221		499,498	
当期製品製造原価		3,564,878		3,580,044	

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用しております。

その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用しております。

ただし、製品別原価計算は予定価格によっております。なお、前事業年度は実際原価との差額が僅少であるため、売上原価として処理しており、当事業年度も、実際原価との差額が僅少であるため、売上原価として処理しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		598,032	52.8	633,593	50.6
外注費		526,284	46.4	617,009	49.2
経費		9,091	0.8	2,782	0.2
計		1,133,407	100.0	1,253,385	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	601,424	116,003	34,597	150,601	9,383	1,807,692	1,817,076
誤謬の訂正による累積的影響額						47,442	47,442
遡及処理後当期首残高	601,424	116,003	34,597	150,601	9,383	1,855,135	1,864,519
当期変動額							
剰余金の配当					2,872	31,597	28,725
当期純損失（ ）						291,272	291,272
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,872	322,870	319,998
当期末残高	601,424	116,003	34,597	150,601	12,256	1,532,265	1,544,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,036	2,560,065	23,481	23,481	2,583,547
誤謬の訂正による累積的影響額		47,442			47,442
遡及処理後当期首残高	9,036	2,607,508	23,481	23,481	2,630,990
当期変動額					
剰余金の配当		28,725			28,725
当期純損失（ ）		291,272			291,272
自己株式の取得	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,044	5,044	5,044
当期変動額合計	25	320,023	5,044	5,044	325,068
当期末残高	9,061	2,287,485	18,437	18,437	2,305,922

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	601,424	116,003	34,597	150,601	12,256	1,532,265	1,544,521
当期変動額							
当期純利益						29,295	29,295
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29,295	29,295
当期末残高	601,424	116,003	34,597	150,601	12,256	1,561,560	1,573,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,061	2,287,485	18,437	18,437	2,305,922
当期変動額					
当期純利益		29,295			29,295
自己株式の取得	53	53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			48,503	48,503	48,503
当期変動額合計	53	29,241	48,503	48,503	77,744
当期末残高	9,115	2,316,726	66,940	66,940	2,383,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

パートタイマーにおける簡便法の採用

パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

（5）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

（6）製品保証引当金

販売した製品に関する保証費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

（1）請負工事契約に係る収益認識

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

（2）商品又は製品の国内の販売に係る収益認識

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	73,448	40,490
合計	73,448	40,490

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り 2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を注記しているため、注記を省略しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」18,160千円は、「為替差益」5,252千円、「その他」12,907千円として組み替えております。

前事業年度において「特別損失」へ独立掲記していた「減損損失」は、金額の重要性が乏しくなったため当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」9,420千円、「その他」646千円は、「その他」10,066千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

(過去の誤謬の修正再表示)

当事業年度において、過年度より当社の原価計算の一部に誤りが含まれていたことが判明いたしました。これに伴い、過年度の財務諸表に誤謬が生じておりますが、各事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響はいずれも軽微であります。

しかしながら、当該誤謬を当事業年度において一括修正した場合の累積的影響額が、当事業年度の業績に与える影響を勘案し、当事業年度の適正な期間損益計算を行うことを目的として、当事業年度において当該誤謬の修正再表示を行っております。

この修正再表示により、前事業年度以前の累積的影響額を前事業年度の期首における資産及び純資産に反映しております。この結果、前事業年度の利益剰余金の当期首残高は47,442千円増加しております。また、前事業年度の貸借対照表において、棚卸資産及び利益剰余金がそれぞれ44,076千円増加しております。

なお、損益計算書及び1株当たり当期純損失への影響はいずれも軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	2,000千円	( - 千円)	2,000千円	( - 千円)
建物	233,341 "	( 233,341 " )	218,410 "	( 218,410 " )
構築物	1,224 "	( 1,224 " )	1,218 "	( 1,218 " )
機械及び装置	1,330 "	( 1,330 " )	1,330 "	( 1,330 " )
土地	169,066 "	( 169,066 " )	169,066 "	( 169,066 " )
投資有価証券	46,610 "	( - " )	113,393 "	( - " )
その他(長期前払費用)	- "	( - " )	7,510 "	( - " )
計	453,572 "	( 404,962 " )	512,928 "	( 390,024 " )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
短期借入金	1,450,000千円	(1,450,000千円)	1,350,000千円	(1,350,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	223,248 "	( 223,248 " )	149,888 "	( 149,888 " )
長期借入金	174,736 "	( 174,736 " )	24,848 "	( 24,848 " )
計	1,847,984 "	(1,847,984 " )	1,524,736 "	(1,524,736 " )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,554千円	2,199千円
短期金銭債務	1,936 "	2,473 "

## 3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	111,756千円	111,756千円
(うち、構築物)	28,311 "	28,311 "
(うち、機械及び装置)	83,444 "	83,444 "

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	85千円	4,724千円
仕入高	9,831 "	24,201 "
販売費及び一般管理費	26,100 "	24,341 "
営業取引以外の取引高	1,473 "	1,880 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運搬費	215,253千円	221,613千円
貸倒引当金繰入額	- "	3,796 "
従業員給料手当	786,032 "	800,047 "
賞与引当金繰入額	68,157 "	105,936 "
役員賞与引当金繰入額	- "	27,960 "
退職給付費用	20,809 "	20,430 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,071 "	5,050 "
旅費交通費	158,265 "	141,329 "
減価償却費	24,545 "	20,003 "
研究開発費	500,895 "	450,215 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	2,805千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	58千円	489千円
機械及び装置	2,160 "	542 "
工具、器具及び備品	778 "	1,828 "
ソフトウェア	- "	384 "
解体費用	2,466 "	- "
計	5,463 "	3,243 "

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	269,142千円	246,646千円
賞与引当金	37,979 "	61,389 "
棚卸資産評価損	44,577 "	41,370 "
貸倒引当金	18,384 "	19,495 "
減損損失	11,655 "	13,664 "
減価償却費限度超過額	16,239 "	13,607 "
役員退職慰労引当金	11,380 "	12,034 "
投資有価証券評価損	5,344 "	5,335 "
未払事業税	2,072 "	4,239 "
製品保証引当金	4,142 "	2,984 "
資産除去債務	4,531 "	2,263 "
税務上の繰越欠損金	36,791 "	14,415 "
その他	1,039 "	9,904 "
繰延税金資産 小計	463,283 "	447,353 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	24,543 "	10,135 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	334,555 "	340,150 "
評価性引当額 小計	359,099 "	350,286 "
繰延税金資産 合計	104,184 "	97,067 "
繰延税金負債		
前払年金費用	28,014 "	33,623 "
その他有価証券評価差額金	2,721 "	22,953 "
繰延税金負債 合計	30,735 "	56,576 "
繰延税金資産の純額	73,448 "	40,490 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	30.62%	30.58%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.93 "	4.45 "
住民税均等割	25.12 "	10.43 "
評価性引当額の増減	1,273.42 "	7.21 "
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	0.32 "	3.09 "
税率変更に伴う繰延税金資産の評価性引当額の見直し	33.42 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,307.35 "	49.58 "

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、( 重要な会計方針 ) 「 6 収益及び費用の計上基準 」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	506,685	4,270	1,370 (881)	56,487	453,098	1,502,813
構築物	100,661	-	-	9,900	90,761	481,650
機械及び装置	133,331	16,013	542	24,168	124,634	824,769
車両運搬具	548	-	0	124	424	5,942
工具、器具及び備品	64,220	13,873	1,828	16,176	60,089	719,179
土地	222,427	-	-	-	222,427	-
リース資産	-	-	-	-	-	172,550
建設仮勘定	5,520	37,619	34,156	-	8,983	-
有形固定資産計	1,033,396	71,775	37,897 (881)	106,856	960,418	3,706,904
無形固定資産						
ソフトウェア	114,563	14,178	1,503 (1,119)	45,823	81,415	-
ソフトウェア仮勘定	58,741	84,463	14,178	-	129,025	-
電話加入権	3,604	-	-	-	3,604	-
無形固定資産計	176,909	98,642	15,682 (1,119)	45,823	214,045	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,355	6,113	2,508	61,960
役員退職慰労引当金	36,190	5,050	3,000	38,241
賞与引当金	124,036	195,074	124,036	195,074
役員賞与引当金	-	27,960	-	27,960
製品保証引当金	13,528	7,527	11,572	9,483
事務所移転費用引当金	304	-	304	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="https://www.nepon.co.jp">https://www.nepon.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
2025年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第79期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)  
2025年11月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月26日

ネポン株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 北倉 隆一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島貫 幸治  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、2026年3月31日現在、連結貸借対照表において繰延税金資産13,960千円を計上している。</p> <p>会社グループは、中期計画を策定しており、その計画に基づき、事業計画上の収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性について慎重に検討した上で、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に定める会社分類に基づき繰延税金資産の計上額を算出している。</p> <p>回収可能性の判断に用いる損益計画は、過去実績との比較、経営環境及び市場の状況など、会社グループが利用可能な情報に基づいて判断し、取締役会で承認されている。これには、会社グループの過去の実績と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれる。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の課税所得の見積りは不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者の繰延税金資産の回収可能性の評価の妥当性を確認するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社の過去及び当事業年度の課税所得並びに税務上の繰越欠損金の発生要因について検討し、会社による会社分類の判断が「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従っていることを検討した。</li> <li>・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる損益計画について、経営者に質問するとともに取締役会等の会議体の議事録を閲覧し、達成可能性について評価した。</li> <li>・ 経営者の損益計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の実績と比較した。未達の場合はその理由を検討し、当期の課税所得の見積額算定に反映されているかを検討した。</li> <li>・ 将来の課税所得の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネボン株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ネボン株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

ネポン株式会社

取締役会 御中

清明監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 北倉 隆一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島貫 幸治  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表において繰延税金資産40,490千円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。